

平成27年度中間決算

－ 説明資料 －

平成27年11月26日（木）

 三井生命保険株式会社

1. 契約の状況

(1) 新契約年換算保険料

(単位: 億円、%)

区 分	平成26年度 中間期	平成27年度 中間期	前年同期比 増減率
1 個人保険	134	135	+ 0.0
2 個人年金保険	33	23	▲ 29.2
3 合 計	168	158	▲ 5.7
4 うち医療保障・生前給付保障等	46	51	+ 10.7

(2) 解約・失効年換算保険料、解約・失効率〔個人保険+個人年金保険〕

(単位: 億円、%)

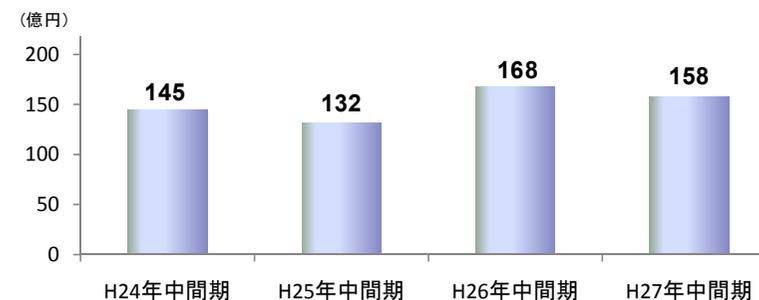
区 分	平成26年度 中間期	平成27年度 中間期	前年同期比 増減率
5 解約・失効年換算保険料	103	106	+ 2.4
6 解約・失効率	2.21	2.30	+ 0.09 <small>ポイント</small>

(注) 解約・失効の数値は失効後復活契約を失効と相殺せずに算出しています。

※ご参考までに、数期分の推移をグラフ表示しております。

【新契約年換算保険料】

○個人保険・個人年金保険合計の「新契約年換算保険料」は、個人年金保険の販売が減少したことから、前年同期比5.7%減の158億円。



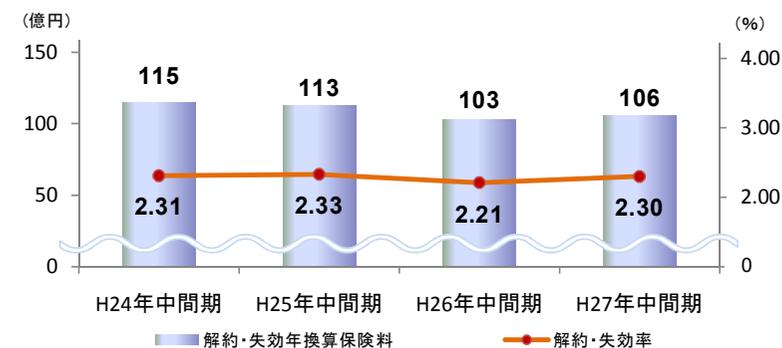
《ご参考》 新契約高

(単位: 億円、%)

区 分	平成25年度 中間期	平成26年度 中間期	平成27年度 中間期	前年同期比 増減率
新契約高	4,409	5,023	5,565	+ 10.8

【解約・失効年換算保険料、解約・失効率】

○解約・失効率は、金融環境の好転に伴い変額個人年金保険の解約が増加したことにより、前年同期から0.09ポイント増加し、2.30%。



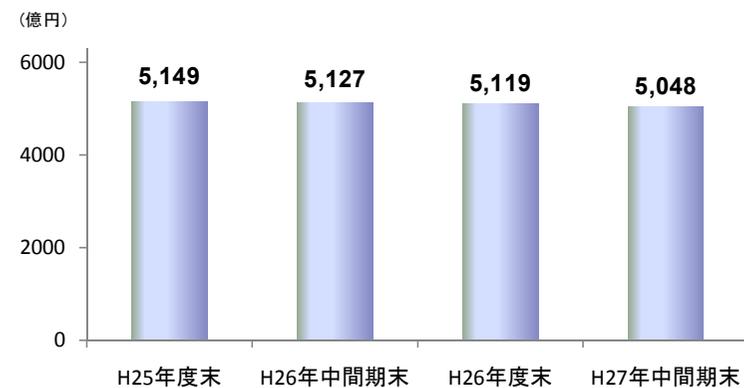
(3) 保有契約年換算保険料

(単位: 億円、%)

区分	平成26年度末	平成27年度 中間期末	前年度末比
			増減率
7 個人保険	3,751	3,726	▲ 0.7
8 個人年金保険	1,368	1,321	▲ 3.4
9 合計	5,119	5,048	▲ 1.4
10 うち医療保障・生前給付保障等	1,254	1,260	+ 0.5

【保有契約年換算保険料】

○個人保険・個人年金保険合計の保有契約年換算保険料は、現状では、解約・失効・満期・年金支払等による減少が新契約を上回っており、前年度末比1.4%減の5,048億円。



《ご参考》 定額保険の保有契約年換算保険料

(単位: 億円、%)

区分	平成26年度末	平成27年度	前年度末比
		中間期	増減率
定額保険の保有契約年換算保険料	4,196	4,179	▲ 0.4

(注) 年金開始後を除く

2. 主要収支の状況

(単位: 億円、%)

区分	平成26年度 中間期	平成27年度 中間期	前年同期比	前年同期比
			増減額	増減率
11 基礎収益	3,707	4,301	+ 593	+ 16.0
12 うち保険料等収入	2,710	2,592	▲ 118	▲ 4.4
13 うち利息及び配当金等収入	591	596	+ 4	+ 0.7
14 基礎費用	3,422	4,185	+ 762	+ 22.3
15 うち保険金等支払金	2,699	3,351	+ 651	+ 24.1
16 うち事業費	486	470	▲ 16	▲ 3.3
17 基礎利益 ①	284	115	▲ 168	▲ 59.2
18 逆ざや額	▲ 263	▲ 230	+ 32	▲ 12.3
19 危険差益	543	357	▲ 185	▲ 34.1
20 うち最低保証に係る要因 ②	85	▲ 57	▲ 143	—
21 費差損益	4	▲ 10	▲ 15	—
22 キャピタル損益 ③	▲ 22	156	+ 179	—
23 臨時損益 ④	16	▲ 10	▲ 27	—
24 経常利益 ①+③+④	278	262	▲ 16	▲ 5.9
25 基礎利益(最低保証に係る要因を除く) ①-②	198	173	▲ 24	▲ 12.5
26 特別損益	▲ 64	39	+ 104	—
27 契約者配当準備金繰入額	78	81	+ 3	+ 4.8
28 中間純利益	135	173	+ 38	+ 28.1

【保険料等収入】

○一時払終身保険の販売が減少したことを主因として、前年同期比4.4%減の2,592億円。

【利息及び配当金等収入】

○前年同期とほぼ水準の596億円。

【保険金等支払金、事業費】

○保険金等支払金は、過去に販売した変額個人年金保険の一部が、今年度から年金開始を迎えたことを主因として、前年同期比24.1%増の3,351億円。

○事業費は、前年同期に実施した早期退職優遇制度に伴う人件費の減少等により、前年同期比3.3%減の470億円。

【基礎利益】

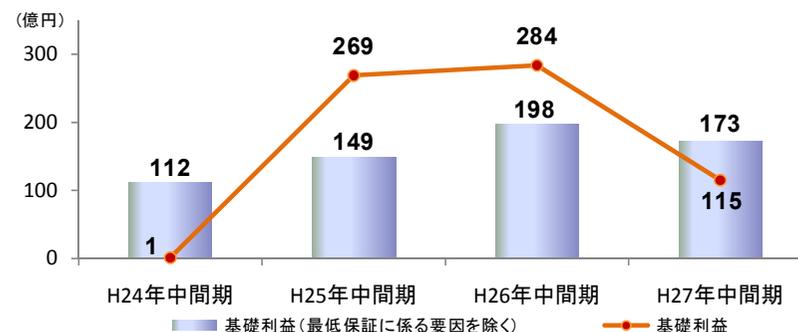
○逆ざや額は、予定利息負担の減少や前年度末から一部の個人年金保険契約に対して追加責任準備金を積み立てたこと等により、前年同期から32億円改善し、▲230億円。

○危険差益は、株価の下落等により、変額年金保険等の最低保証に係る責任準備金を繰り入れたことを主因として、前年同期から185億円減少し、357億円。

○費差損益は、保有契約の減少に伴う付加保険料の減少等により、前年同期から15億円悪化し、▲10億円。

○基礎利益は、前年同期から168億円減少し、115億円。

○最低保証に係る要因を除いた基礎利益は、前年同期から24億円減少し、173億円。



【キャピタル損益、経常利益、特別損益、中間純利益】

○キャピタル損益は、変額年金保険等の最低保証に係る責任準備金の変動に対するヘッジ益の計上および有価証券売却益の増加等により、前年同期から179億円改善し、156億円。

○臨時損益は、追加責任準備金の積立76億円を臨時費用に計上したことを主因として、前年同期から27億円悪化し、▲10億円。

○経常利益は、前年同期から16億円減少し、262億円。

○特別損益は、不動産売却益の計上や前年同期に実施した早期退職優遇制度に伴う退職加算金の支払いがなくなったこと等により、前年同期から104億円改善し、39億円。

○中間純利益は、前年同期から38億円増加し、173億円。

3. 一般勘定資産の構成、有価証券の含み損益

(1) 資産の構成(一般勘定)

(単位: 億円、%)

区分	平成26年度末		平成27年度中間期末		平成27年度 中間期 資産の増減
	金額	占率	金額	占率	
29 一般勘定資産の合計	68,912	100.0	69,596	100.0	+ 683
30 うち有価証券	46,713	67.8	47,093	67.7	+ 380
31 うち国内公社債	30,147	43.8	30,101	43.3	▲ 45
32 うち国内株式	3,979	5.8	3,740	5.4	▲ 238
33 うち外国証券	12,363	17.9	12,873	18.5	+ 509
34 うち貸付金	14,226	20.6	13,743	19.7	▲ 483
35 うち不動産	2,465	3.6	2,428	3.5	▲ 37
36 総資産	74,336	—	73,793	—	▲ 542

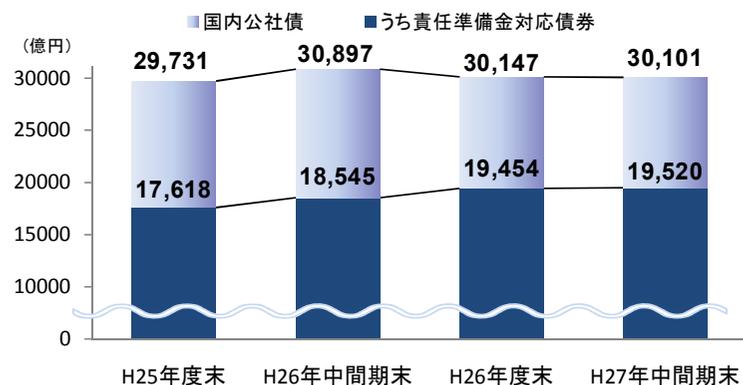
(2) 有価証券の含み損益 (一般勘定)

(単位: 億円)

区分	平成26年度末 差損益	平成27年度 中間期末 差損益	平成27年度 中間期 差損益の増減
37 有価証券全体の含み損益	+ 5,902	+ 5,376	▲ 525
38 うち時価のある有価証券	+ 5,888	+ 5,362	▲ 525
39 うち国内公社債	+ 3,478	+ 3,412	▲ 66
40 うち国内株式	+ 1,815	+ 1,558	▲ 257
41 うち外国証券	+ 506	+ 364	▲ 141
42 その他有価証券の含み損益	+ 3,038	+ 2,576	▲ 461

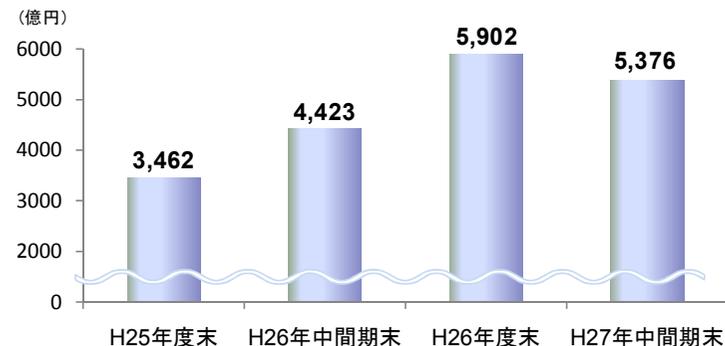
【一般勘定資産の構成】

- 貸付金は、資金需要の低迷等により、前年度末から483億円減少。
- 外国証券は、円金利との比較から魅力のある外貨建債券の積み増しを行ったこと等により、前年度末から509億円増加。
- 国内公社債は、低金利環境を受けて、責任準備金対応債券の積み増しを抑制。



【有価証券の含み損益】

- 国内株式の含み損益は、株価の下落により、前年度末から257億円減少。
- 外国証券の含み損益は、海外金利の上昇および株価下落等により、前年度末から141億円減少。
- 有価証券全体の含み損益は、前年度末から525億円減少し、5,376億円。



4. ソルベンシー・マージン比率、実質純資産額

(1) ソルベンシー・マージン比率

(単位:億円)

区 分	平成26年度末	平成27年度 中間期末	前年度末比
			増減額
43 ソルベンシー・マージン比率	812.4%	806.3%	▲ 6.1 ポイント
44 ソルベンシー・マージン総額	8,377	8,238	▲ 139
45 リスクの合計額	2,062	2,043	▲ 18

(2) 実質純資産額

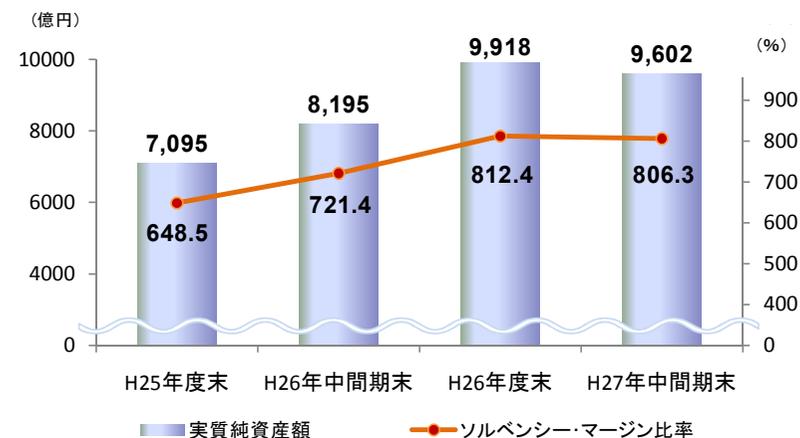
(単位:億円)

区 分	平成26年度末	平成27年度 中間期末	前年度末比
			増減額
46 実質純資産額	9,918	9,602	▲ 316

【ソルベンシー・マージン比率、実質純資産額】

○ソルベンシー・マージン比率は、海外金利の上昇および株価下落によるその他有価証券の含み益の減少を主因として、前年度末から6.1ポイント低下し、806.3%。

○実質純資産額は、有価証券全体の含み益の減少を主因として、前年度末から316億円減少し、9,602億円。



以上